

3 経営環境・業績報告

経営環境

令和7年度の我が国経済は、地政学リスクの高まりや米国による関税政策など政治情勢を巡る不透明感が重しとなったものの、国内では、物価上昇や賃金上昇に対する価格転嫁の進展を背景とした企業業績の拡大により設備投資の増加や更なる賃上げ、雇用拡大等、インフレ経済の好循環が見られ、安定した経済成長となりました。

金融面では、少子高齢化に伴う人口減少による顧客獲得競争の一層の激化に加え、金融政策の正常化の進展により年度を通して長期金利が上昇基調で推移し、調達コストの増加や有価証券の評価損拡大が懸念される等、事業環境の変化（金利のある世界）への迅速な対応が必要とされる年度となりました。

一方で、SDGs（持続可能な開発目標）・サステナブル経営やESG（環境・社会・企業統治）投資等をはじめとする環境・社会に配慮した取り組みが世界的に求められており、JAバンクとしても社会的使命の一つとして果たすべき重要事項となっています。

農業面では、世界的な食料需給の不安定化や肥料・飼料価格の高騰による農業経営の逼迫等を背景に、食料安全保障の確保が重要な課題となるなか、「食料・農業・農村基本計画」が策定され、向こう5年間の食料自給率や食料安全保障の確保に関する目標が設定されるとともに、具体的施策についてKPIが定められ、PDCAサイクルによる随時の施策の見直しが行われました。

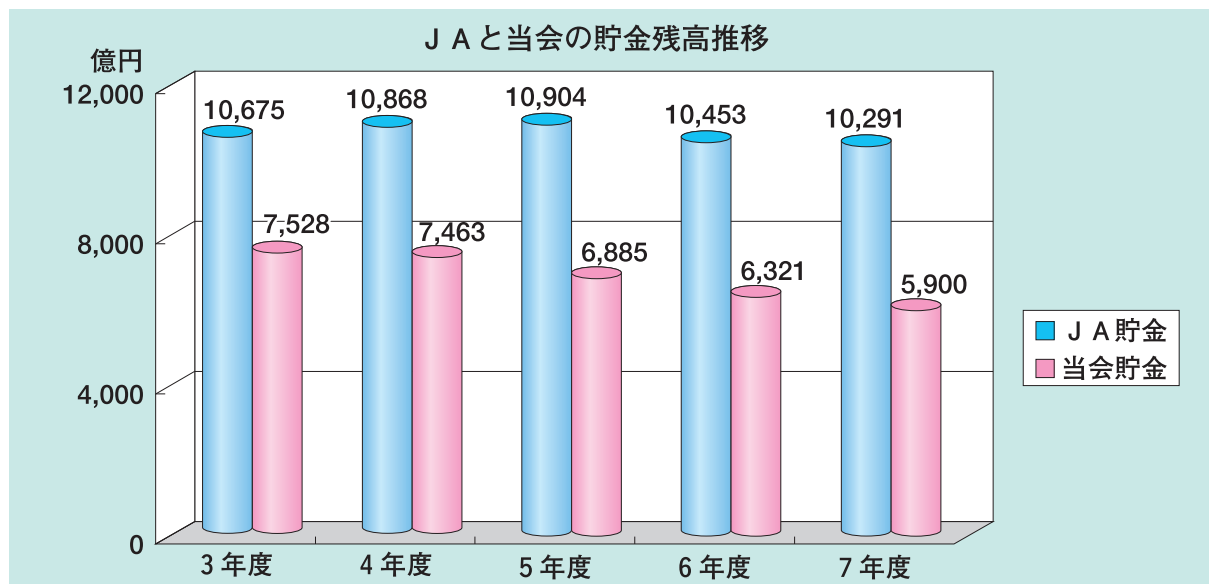
業績報告

このような金融経済環境のもと、役職員一同、業績の向上と経営内容の充実に努めました。以下、業績をご報告いたします。

貯 金

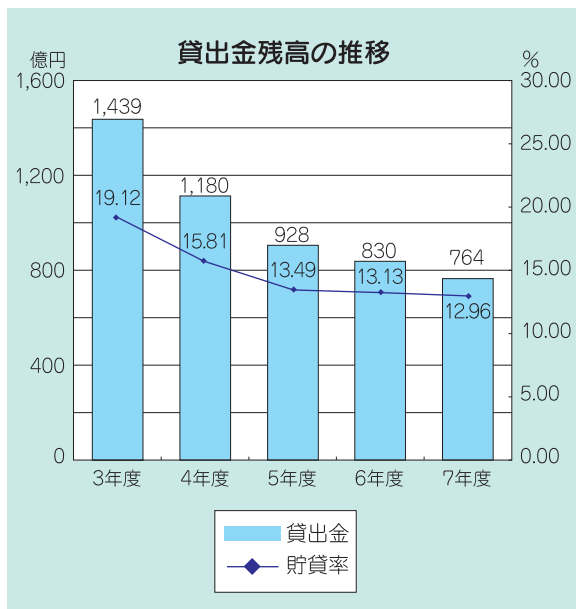
県内JA貯金は、金利のある世界への迅速な対応が求められるなか、特別推進運動の展開や金利上乘せ商品等を活用しながらニューマネーの獲得増強に努めたものの、他行との競争激化による公金貯金の減少等により、令和8年3月末残高は1兆291億円（前年度末比△162億円）となりました。

当会への貯金は、長期安定資金の確保のため「JAバンク佐賀」としてJAと一体となった系統貯金の増強に取り組むとともに、大口先を中心とした系統外貯金の獲得に努めたものの、JAからの受入貯金減少や公金貯金の減少等により前年度を下回る5,900億円となりました。



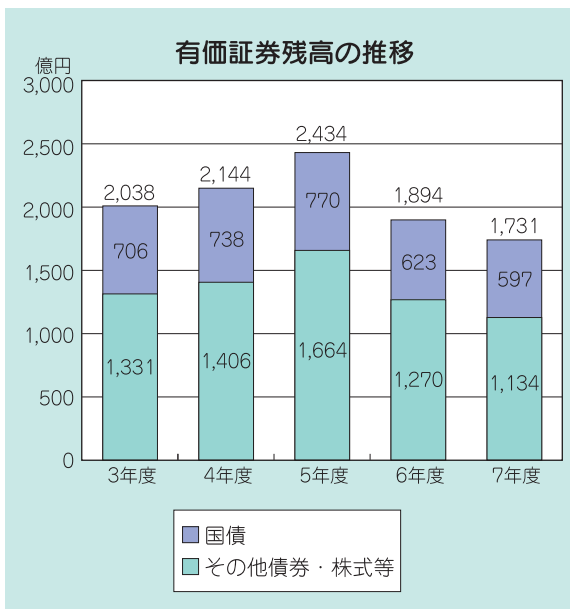
貸出金

地域金融機関として、食農関連企業を中心とした地場企業等への新規取引開拓ならびに既取引先との取引拡大に努めたものの、地方公共団体向け貸出や金融機関向け等の大口の貸出が償還を迎えたことにより、期末残高は前年度を下回る764億円となりました。



有価証券

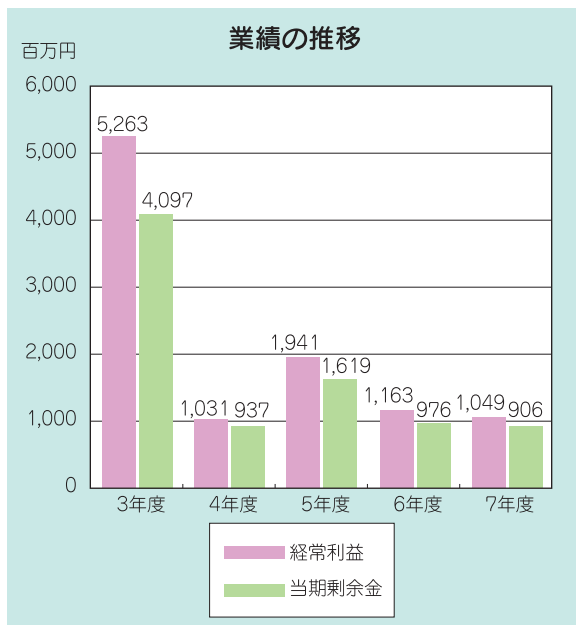
日銀による金融政策の正常化に伴い、国内金利が上昇傾向で推移するなか、有価証券売却益を活用のうえ、低利回り債券の入替により内容改善を行う等、リスク・リターンを考慮した効率的なポートフォリオの構築に努めた結果、期末残高は前年度を下回る1,731億円となりました。



損益の状況

資金運用の効率化や経費の抑制など経営全般にわたる合理化等に努め、当期剰余金を906百万円計上しました。

なお、令和3年度は会員JAへの長期安定還元に向けて2,400百万円の目的積立金の創設をしたため、例年と比較し多くの当期剰余金を計上しています。



自己資本比率

貸出金、有価証券等の減少に伴うリスクアセットの減少や、自己資本の積み上げにより、安全基準とされる国内基準4%を上回る19.12%となり、高い健全性・安全性を確保しています。

